



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名

株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号

3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 村上 俊介

問合せ先責任者 役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	8,232	(13.2)	22	()	26	()
平成17年9月中間期	7,274	(1.1)	433	()	403	()
18年3月期	18,878	(7.5)	304	()	319	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	204	()	30	95
平成17年9月中間期	439	()	67	28
18年3月期	91	()	13	86

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 6,614,778株 17年9月中間期 6,527,250株 18年3月期 6,569,975株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年9月中間期	18,370		3,586		19.5	542	45	
平成17年9月中間期	18,232		3,272		17.9	501	38	
18年3月期	19,181		3,937		20.5	593	47	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,611,950株 17年9月中間期 6,527,250株 18年3月期 6,634,950株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 766,100株 17年9月中間期 850,800株 18年3月期 743,100株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	19,000		375		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	6	6
19年3月期(実績)	-	-	6
19年3月期(予想)	-	6	

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,262,289		1,812,098			2,526,142	
2. 受取手形	5	2,425,611		2,696,505			2,932,541	
3. 売掛金		1,931,754		2,196,817			2,704,225	
4. 完成工事未収入金		692,221		744,600			1,523,690	
5. 商品		802,137		809,663			717,038	
6. 未成工事支出金		554,506		1,275,003			229,227	
7. 繰延税金資産		407,635		99,999			94,493	
8. その他	6,7	859,199		1,197,760			617,633	
9. 貸倒引当金		179,541		147,288			159,212	
流動資産合計		9,755,815	53.5	10,685,160	58.2	929,344	11,185,779	58.3
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	1,838,268		1,794,877			1,806,610	
(2) 土地	2	4,088,258		4,088,258			4,088,258	
(3) その他	1	257,443		203,084			226,238	
有形固定資産合計		6,183,969		6,086,220		97,749	6,121,107	
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		73,723		58,054			65,889	
(2) ソフトウェア		2,174		583			1,378	
(3) その他		19,565		18,462			19,014	
無形固定資産合計		95,464		77,100		18,364	86,282	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,680,279		1,128,990			1,281,133	
(2) 関係会社株式		106,998		67,998			106,998	
(3) 繰延税金資産		64,657		6,056			-	
(4) 長期性預金		-		100,000			-	
(5) その他		541,275		578,933			676,722	
(6) 貸倒引当金		208,451		379,802			284,052	
投資その他の資産合計		2,184,758		1,502,176		682,582	1,780,801	
固定資産合計		8,464,193	46.4	7,665,497	41.7	798,695	7,988,191	41.7
繰延資産		12,000	0.1	19,913	0.1	7,913	7,166	0.0
資産合計		18,232,008	100.0	18,370,570	100.0	138,561	19,181,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
流動負債											
1. 支払手形	5	3,228,349		4,229,210				4,738,763			
2. 買掛金		815,057		1,015,887				1,184,243			
3. 工事未払金		506,318		554,728				851,196			
4. 短期借入金	2	3,010,000		900,000				2,080,000			
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,772,600		1,835,400				1,690,300			
6. 1年以内に償還予定の社債		460,000		380,000				460,000			
7. 未払法人税等		5,785		8,369				13,757			
8. 未成工事受入金		452,974		683,511				191,726			
9. その他		497,877		479,871				524,451			
流動負債合計			10,748,962	59.0		10,086,979	54.9	661,982		11,734,438	61.2
固定負債											
1. 社債		850,000		1,070,000				720,000			
2. 長期借入金	2	2,787,400		3,243,300				2,395,900			
3. 繰延税金負債		-		-				23,868			
4. 退職給付引当金		361,532		334,552				320,285			
5. 役員退職慰労引当金		162,583		-				44,275			
6. その他		48,888		49,065				4,755			
固定負債合計			4,210,404	23.1		4,696,917	25.6	486,512		3,509,085	18.3
負債合計			14,959,366	82.1		14,783,896	80.5	175,469		15,243,523	79.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)										
資本金		565,295	3.1	-	-	565,295	595,295	2.9		
資本剰余金										
1. 資本準備金		376,857		-			376,857			
資本剰余金合計		376,857	2.0	-	-	376,857	376,857	2.0		
利益剰余金										
1. 利益準備金		141,323		-			141,323			
2. 別途積立金		3,023,000		-			3,023,000			
3. 中間(当期) 未処理損失		355,950		-			131,386			
利益剰余金合計		2,808,373	15.4			2,808,373	3,295,709	17.2		
その他有価証券 評価差額金		343,908	1.9	-	-	343,908	406,421	2.1		
自己株式		821,792	4.5	-	-	821,792	706,669	3.7		
資本合計		3,272,642	17.9	-	-	3,272,642	3,937,614	20.5		
負債及び資本合 計		18,232,008	100.0	-	-	18,232,008	19,181,137	100.0		
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金		-	-	565,295	3.1	565,295	-	-		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-		376,857			-			
資本剰余金合計		-	-	376,857	2.0	376,857	-	-		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-		141,323			-			
(2) その他利益剰 余金										
別途積立金		-		3,023,000			-			
繰越利益剰余金		-		113,149			-			
利益剰余金合計		-	-	3,051,174	16.6	3,051,174	-	-		
4. 自己株式		-	-	722,701	3.9	722,701	-	-		
株主資本合計		-	-	3,270,625	17.8	3,270,625	-	-		
評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	316,048		316,048	-	-		
評価・換算差額 等合計		-	-	316,048	1.7	316,048	-	-		
純資産合計		-	-	3,586,673	19.5	3,586,673	-	-		
負債及び純資産 合計		-	-	18,370,570	100.0	18,370,570	-	-		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高								
1. 商品売上高		5,312,650		6,118,095			12,157,250	
2. 完成工事高		1,961,666		2,114,658			6,720,881	
売上高合計		7,274,317	100.0	8,232,754	100.0	958,436	18,878,131	100.0
売上原価								
1. 商品売上原価		3,997,426		4,546,797			9,135,669	
2. 完成工事原価		1,764,541		1,763,685			5,720,877	
売上原価合計		5,761,967	79.2	6,310,482	76.7	548,515	14,856,547	78.7
売上総利益								
商品売上総利益		1,315,224		1,571,298			3,021,580	
完成工事総利益		197,125		350,973			1,000,003	
売上総利益合計		1,512,349	20.8	1,922,271	23.3	409,921	4,021,584	21.3
販売費及び一般管理費		1,946,078	26.8	1,944,969	23.6	1,108	3,716,802	19.7
営業利益又は営業損失()		433,729	6.0	22,698	0.3	411,030	304,782	1.6
営業外収益	1	84,506	1.2	62,902	0.8	21,603	132,450	0.7
営業外費用	2	54,228	0.7	66,981	0.8	12,753	117,279	0.6
経常利益又は経常損失()		403,451	5.5	26,777	0.3	376,673	319,953	1.7
特別利益	3	48,449	0.7	7,290	0.1	41,159	405,413	2.2
特別損失	4	217,161	3.0	153,593	1.9	63,568	406,493	2.2
税引前中間純損失()又は税引前当期純利益		572,163	7.8	173,080	2.1	399,082	318,872	1.7
法人税、住民税及び事業税		3,616		5,307			5,489	
法人税等調整額		136,637	1.8	26,337	0.4	164,666	222,304	1.2
中間純損失()又は当期純利益		439,142	6.0	204,725	2.5	234,416	91,079	0.5
前期繰越利益		83,191		-			83,191	
自己株式処分差損		-		-			42,885	
中間未処理損失()又は当期未処分利益		355,950		-			131,386	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	706,669	3,531,193
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	-	-	39,809	39,809	-	39,809
中間純損失(千円)	-	-	-	-	-	204,725	204,725	-	204,725
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	16,032	16,032
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	244,535	244,535	16,032	260,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	113,149	3,051,174	722,701	3,270,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	39,809
中間純損失(千円)	-	-	204,725
自己株式の取得(千円)	-	-	16,032
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	90,372	90,372	90,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	90,372	90,372	350,940
平成18年9月30日 残高 (千円)	316,048	316,048	3,586,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備は除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
----------------------------------	--

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>8. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は163,991千円、完成工事原価は150,489千円であります。</p> <p>9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は435,424千円、完成工事原価は371,192千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,586,673千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,042,984千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,678,334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,698,803</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,072,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,892,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,475,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>アールシーアイ・セキジュ株式会社</td> <td>115,049千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物	1,678,334千円	土地	4,020,468	計	5,698,803	短期借入金	1,510,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,072,600	長期借入金	1,892,400	計	4,475,000	アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	300	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,097,714千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,620,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,640,589</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,257,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,362,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,619,700</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>アールシーアイ・セキジュ株式会社</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>1,911</td> </tr> </table> <p>4.受取手形割引高 464,201千円</p> <p>5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>175,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76,191千円</td> </tr> </table>	建物	1,620,121千円	土地	4,020,468	計	5,640,589	短期借入金	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,257,600	長期借入金	2,362,100	計	3,619,700	アールシーアイ・セキジュ株式会社	8,404千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	1,911	受取手形	175,908千円	支払手形	76,191千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,062,829千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,067,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,808,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,056,200</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>アールシーアイ・セキジュ株式会社</td> <td>38,697千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>2,197</td> </tr> </table> <p>4.受取手形割引高 500,282千円</p> <p>5.</p>	建物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200	アールシーアイ・セキジュ株式会社	38,697千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	2,197
建物	1,678,334千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,698,803																																																											
短期借入金	1,510,000千円																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	1,072,600																																																											
長期借入金	1,892,400																																																											
計	4,475,000																																																											
アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	300																																																											
建物	1,620,121千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,640,589																																																											
短期借入金	千円																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	1,257,600																																																											
長期借入金	2,362,100																																																											
計	3,619,700																																																											
アールシーアイ・セキジュ株式会社	8,404千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	1,911																																																											
受取手形	175,908千円																																																											
支払手形	76,191千円																																																											
建物	1,648,429千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,668,898																																																											
短期借入金	1,180,000千円																																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600																																																											
長期借入金	1,808,600																																																											
計	4,056,200																																																											
アールシーアイ・セキジュ株式会社	38,697千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	2,197																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276,502千円	6. 消費税等の取扱い 同左 7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 762,226千円	6. 7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 282,319千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,695千円 受取配当金 13,509 仕入割引 8,915 受取家賃 15,657 破産債権配当金 191 保険解約返戻金 29,431 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 35,461千円 社債利息 10,692 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 649千円 投資有価証券売却益 47,800 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (工具器具備品) 87千円 貸倒引当金繰入額 14,206 子会社株式評価損 199,217 役員退職慰労金 1,133 ゴルフ会員権売却損 1,516 ゴルフ会員権評価損 1,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 62,711千円 無形固定資産 9,182 6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,340千円 受取配当金 8,326 仕入割引 6,164 受取家賃 16,611 破産債権配当金 16 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 46,953千円 社債利息 3,479 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 7,290千円 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 919千円 (工具器具備品) 22 固定資産売却損 (工具器具備品) 231 貸倒引当金繰入額 104,919 子会社株式評価損 39,000 希望退職優遇制度による特別退職費用 3,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,061千円 無形固定資産 9,182 6. 売上高の季節的変動 同左	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,041千円 受取配当金 19,462 仕入割引 14,555 受取家賃 32,748 破産債権配当金 1,361 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 82,090千円 社債利息 13,168 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 2,744千円 投資有価証券売却益 292,332 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 1,472千円 (工具器具備品) 87 貸倒引当金繰入額 89,577 子会社株式評価損 199,217 希望退職優遇制度による特別退職費用 82,936 ゴルフ会員権売却損 1,516 ゴルフ会員権評価損 1,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 143,734千円 無形固定資産 18,151 6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	-	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,982</td> <td>348,491</td> <td>235,592</td> <td>73,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,843</td> <td>11,759</td> <td>-</td> <td>16,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685,826</td> <td>360,250</td> <td>235,592</td> <td>89,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898	工具器具備品	27,843	11,759	-	16,084	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>361,770</td> <td>210,760</td> <td>106,686</td> <td>44,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>17,673</td> <td>-</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,804</td> <td>5,972</td> <td>-</td> <td>33,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,184</td> <td>234,406</td> <td>106,686</td> <td>95,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	-	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	-	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>650,400</td> <td>373,434</td> <td>235,592</td> <td>41,374</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,519</td> <td>13,969</td> <td>-</td> <td>10,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,804</td> <td>1,991</td> <td>-</td> <td>37,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714,724</td> <td>389,395</td> <td>235,592</td> <td>89,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374	工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550	ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812	合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898																																																																																								
工具器具備品	27,843	11,759	-	16,084																																																																																								
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																																								
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																																								
工具器具備品	34,609	17,673	-	16,936																																																																																								
ソフトウェア	39,804	5,972	-	33,832																																																																																								
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374																																																																																								
工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550																																																																																								
ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812																																																																																								
合計	714,724	389,395	235,592	89,737																																																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,648千円 1年超 85,825 合計 223,473 リース資産減損勘定の残高 133,490	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,041千円 1年超 54,444 合計 113,485 リース資産減損勘定の残高 18,394	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120,552千円 1年超 69,124 合計 189,676 リース資産減損勘定の残高 99,939																																																																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,483千円 リース資産減損勘定の取崩額 51,051 減価償却費相当額 18,483	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,235千円 リース資産減損勘定の取崩額 51,051 減価償却費相当額 22,235	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,709千円 リース資産減損勘定の取崩額 102,102 減価償却費相当額 37,709																																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 501円38銭	1株当たり純資産額 542円45銭	1株当たり純資産額 593円47銭
1株当たり中間純損失金額 67円28銭	1株当たり中間純損失金額 30円95銭	1株当たり当期純利益金額 13円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	439,142	204,725	91,079
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	439,142	204,725	91,079
期中平均株式数(株)	6,527,250	6,614,778	6,569,975

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数 普通株式 150,000株

処分価額 1株につき 680円
(総額 102,000千円)

払込期日 平成17年11月15日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成17年11月15日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法 特定の第三者に譲渡

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

該当事項はありません。